

I. 広東省

1. 反腐敗にかかる処分

●16日、省紀律検査委員会は、葉勝坤・梅州市人代常務副主任を嚴重な紀律違反の疑いで調査中と発表（6月17日付『南方日報』）。

2. 胡春華・省党書記一行がアイルランドを訪問

●8日～11日、胡春華・省党書記率いる広東省代表団がアイルランドを訪れ、同国のケニー首相（当時）と会談するとともに、中国（広東）・アイルランド経済・貿易協力円卓会議に出席。10日、代表団はシャノンFTZを視察し、「広東自貿区とアイルランド・シャノングループによる協力関係促進にかかる了解覚書」に署名（6月12日付『南方日報』）。

3. 馬興瑞・省長がドイツALBAグループ董事長一行と会談

●12日午後、上記会談で馬興瑞・省長は一行の訪問に歓迎の意を表し、次のように述べた。ALBAグループが研究開発している第3世代のグリーン燃料・生活ごみ処理技術は資源の利用効率を更に高め、生活ごみを貴重な宝へと変えていくことができる。その技術的な強みを十分に発揮し、省エネ・エコ産業のモデル事業を作り上げ、広東省の人々の住環境を改善し、経済と社会が全面的に調和の取れた持続可能な発展を推し進めてほしい（6月13日付『南方日報』）。

※ALBAグループ：ドイツ最大手のリサイクル、ごみ処理、原材料販売等を手がける企業。

4. 袁宝成・副省長が第3回中国・ドイツ（欧州）中小企業協力交流会に出席

●12日～13日、揭陽市で上記交流会が開催され、袁宝成・副省長が出席するとともに挨拶を行い、次のように述べた。中国・ドイツ・メタル・エコシティ（揭陽市）における体制・メカニズムの刷新を強化し、サービスを提供し、ドイツを主としたEUの中小企業向けのイノベーション協力プラットフォームを構築し、開放型経済という新たな体制の架け橋となれるよう励んでいきたい。ドイツ、スペイン、オーストリア、フランス、チェコから165社の企業が出席し、意見交換・ビジネスマッチングを行なった（6月13日付、14日付『南方日報』）。

●上記交流会の追加イベントとして、14日、深圳市で「中国・ドイツ（欧州）中小企業協力交流会深圳（龍崗）サミット」が開催され、国内と欧州の中小企業が「一帯一路」という新たなチャンスについて共に話し合った（6月15日付『南方日報』）。

5. 広東省とノルウェーがCCUSで協力

●先頃、「中国とノルウェーが手を携え、低炭素エネルギーへの転換を共に推進していく」会議が北京市で開催され、中英（広東）CCUSセンターとモンスター技術開発センター（TCM）等が関連文書に署名し、ノルウェーと広東省の各企業がCO₂の回収で協力していくこととなった（6月13日付『南方日報』）。

※CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）：CO₂を回収し、貯留または利用する技術。

6. 中国・イスラエル民間航空訓練学院の設立へ

●先頃、イスラエルのテルアビブで行われた中国（広東）・イスラエル経済・貿易協力交流会で、汕頭エンジニア学院とイスラエル・エアロスペース・インダストリーズ（IAI）が学校運営協力プロジェクト（汕頭民間航空訓練学院の設立）に署名した。これは国内初となる中国とイスラエルの協力プロジェクトであり、同学院は汕頭市に設立される（6月13日付『南方日報』）。

※IAI（Israel Aerospace Industries）：1953年設立。イスラエル国防軍の軍用機等を製造する防衛・航空大手。

7. 胡春華・省党書記一行が英国を訪問

●11日～14日、胡春華・省党書記率いる広東省代表団が英国を訪れ、14日午前、中国（広東）・英国経済・貿易協力交流会に出席。中国企業160社、外国企業500数社が同交流会に参加し、その場で26のプロジェクト

クトに署名した（うち経済・貿易関連のプロジェクト数が20、その契約金額は約18億米ドル）。劉曉明・在英
国中国大使、温国輝・広州市長、潘新春・在エディンバラ総領事等も関連イベントに出席（6月15日付『南方
日報』）。

8. 馬興瑞・省長が在広州外国領事団と会談

●16日、上記会談で馬興瑞・省長は広東省の経済・社会の発展状況について簡潔に紹介し、次のように強調し
た。広東省は引き続き対外開放の推進を堅持し、「一帯一路」建設に積極的に参加し、民生分野の改革を積極的に
推し進めていく。更に馬省長は、領事団が注目している「中国製造2025」、知的財産権における協力、「一帯
一路」、同省と各国領事館の協力等の話題についても積極的に回答した（6月9日付『南方日報』）。

9. 2017年BRICSスポーツ大会が開幕

●17日晚、広州市で上記大会が開幕し、習近平・国家主席が祝賀メッセージを送り、それを苟仲文・国家スポ
ーツ総局長が開幕式で読み上げるとともに、大会の開幕を宣言した。馬興瑞・省長も開幕式に出席するとともに、
歓迎の挨拶を行なった（6月18日付『南方日報』）。

10. 2017（第19回）中国ベンチャーキャピタル・フォーラムの開催

●17日、上記フォーラムが広州市で開幕し、胡春華・省党書記がその開幕を宣言するとともに、出席した来賓
と会談。陳昌智・全人代常務委員会副委員長（中国民主建国会中央委員会主席）、万鋼・科学技術部長（致公党中
央委員会主席）、馬興瑞・省長、温国輝・広州市長が開幕式に出席するとともに講話を行なった。任学鋒・広州市
党書記、江凌・省党秘書長がイベントに出席。陳雲賢・省政府党組織メンバーが開幕式を主宰（6月18日付『南
方日報』）。

11. 省政府と科学技術部が枠組み協定に署名

●17日午後、省政府と科学技術部が国の重点研究・開発計画の「ブロードバンド通信と新型ネットワーク」重
要特別プロジェクトを連携して実施する枠組み協定に署名。胡春華・省党書記、万鋼・科学技術部長が署名式に
立ち会い、馬興瑞・省長、黄衛・科学技術部副部長が講話を行なった（6月18日付『南方日報』）。

II. 広州市

1. ミュンヘンで2017広州「フォーチュン」グローバルフォーラムのプロモーションを開催

●12日午前、蔡朝林・副市長率いる市政府代表団がドイツのミュンヘンで上記プロモーションを開催。蔡副市
長はミュンヘン市政府および企業代表に向けて広州市を宣伝・推薦し、科学技術イノベーション、製造業等の分
野で更にドイツ企業と協力していきたい意向を伝えた。アラン・マレー「フォーチュン」誌総裁、蔡浩・在ミュ
ンヘン総領事、ミュンヘン州経済・エネルギー・科学省中国・トルコ・中東エリア担当の Eder 博士がそれぞれ挨
拶（6月12日付、13日付『広州日報』）。

2. ロンドンで2017広州「フォーチュン」グローバルフォーラムのプロモーションを開催

●14日、蔡朝林・副市長率いる市政府代表団がロンドンで上記プロモーションを開催。蔡副市長は、広州市は
金融等の分野で更に英国と協力していきたい意向を伝えた。英国の世界トップ500企業代表、各業界のリーデ
ィング・カンパニー代表と広州市の企業代表が円卓対話を行なった（6月14日付、16日付『広州日報』）。

3. 広州市と東莞市が相互連結（コネクティビティ）・マッチング交流会を開催

●13日、広州市と東莞市が相互に連結し、ハブサービス機能を発揮させるためのマッチング交流会を開催し、
両市の政府関連部門、企業家代表が交通・産業・環境・行政サービス等における協力と発展について、踏み込ん
だ意見交換と精緻なマッチングを行なった。劉悦倫・広州市政協主席、李瑾・同副主席、柯珠軍・同副主席兼秘
書長、梁維東・東莞市長、姚康・東莞市政協主席が出席（6月14日付『広州日報』）。

4. 第6回中国（広州）国際食品・食材展覧会、世界食品広州展が開幕

●14日、上記展覧会等が開幕し、フランス、イタリア、ドイツ、ベルギー、ポーランド、オーストラリア、カ

ナダ、トルコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、コロンビア、日本、タイ、マレーシア等世界20数か国が看板料理を披露（6月15日付『広州日報』）。

Ⅲ. 深圳市

1. 市レベルの党員・元幹部との学習会、座談会の開催

●12日、深圳市が上記学習会を開催し、楊漢卿・省党校常務副校長、杜新山・省党宣伝部講師団団長が報告を行なった。李灝・元書記、王衆孚・元常務副市長、鄭良玉・元市長、秦文俊・元副書記、鄒爾康・元副市長等24人の元幹部が出席（6月13日付『深圳特区報』）。

●13日午後、市党組織部が上記座談会を開催し、広東省に対する習近平・総書記の重要指示の精神、省党第12回代表大会の精神を中心に懇談・意見交換を行なった。李灝・元書記等24人の元幹部が出席（6月16日付『深圳特区報』）。

2. 深圳市インターネット金融協会党委員会が設立

●13日午前、深圳市インターネット金融協会党委員会が設立され、艾学峰・副市長が設立式典に出席。これは全国初となる同業界の党委員会であり、同業界が「党建設＋業界の自律」を行うための「深圳流の方法」を模索していく。現在、同党委員会の末端の党支部は21、党員は154人である（6月14日付『深圳特区報』）。

3. 深圳市が全国初の「反賄賂管理システム」を発表

●16日、上記管理システムが発表され、深圳市は反賄賂関連では全国初となる企業による賄賂を防ぐための「深圳基準」を誕生させた。記者発表後、専門家によるフォーラムが開催され、黄力・省党巡視弁公室主任、張子興・市紀律検査委員会書記等が出席。同フォーラムではこの基準の充実化と普及について、王石・万科集团董事会主席をはじめとする深圳市の企業家、中国大陆と香港・マカオの有名な学者たちが貴重な提案を行なった（6月17日付『深圳特区報』、『羊城晚報』）。